

教職員の資質向上に資する 教育研究の在り方

千々布敏弥
国立教育政策研究所

本日の概要

- 教育研究機関の歴史
- 衰退する教育センター研究
- 実践家との個人的体験
- 学会における実践研究への期待
- 問題解決思考における実践研究

教育研究機関の歴史

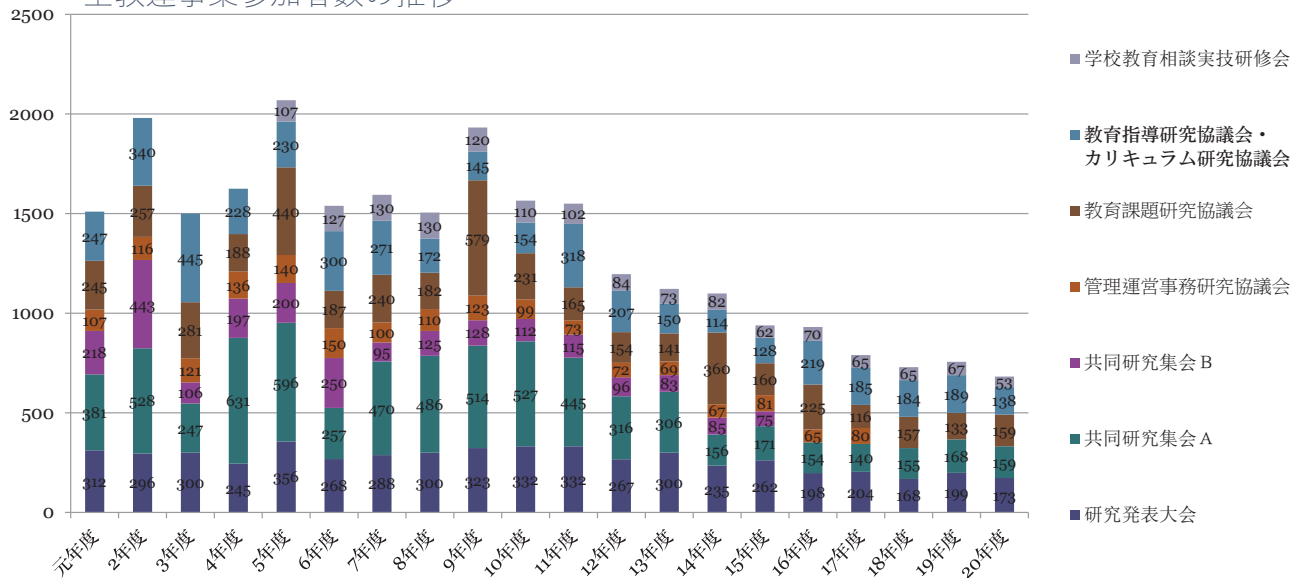
- 教育刷新委員会（昭和21年）
 - 数府県を一単位として地方教育委員会及び地方教育研究所を設ける。
 - 地方教育研究所は現実に即して教育に関する調査研究を行ひその成果を市町村及び府県教育当局に勧奨するものとする。
- 文部省通知「教育研究所開設に関する件」（昭和22年）
 - 師範学校長と地方長官宛て
 - 教育研究所は、教育の目的・内容、方法、及び教育調査・教育測定等についてその原理と実践とにわたって研究し、その研究と実証的成果とをもってあまねく教育にたずさわるものに対して有益な指導と助言とをなし、それによって教育の地についた進歩発達を図ることを目的とする
 - 将来この研究所に対しては、その研究と施設とについて相当額の予算をもつように努力する予定であるが、さしあたり昭和二十二年度においては現行の学校定員と学校経費との範囲内で運営してほしい

教育研究機関の歴史

- 第1回全国教育研究所連盟連絡協議会（昭和22年）
- 全国教育研究所連盟発足(昭和23年)
- 国立教育研究所設立(昭和24年)
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年)
 - 地方公共団体は、…条例で、教育に関する専門的・技術的事項の研究又は教育関係職員の研修に関する教育機関を設置することができる。
- 理科教育センターの施設費補助(昭和35～39年度)
- 研修を目的とする都道府県の教育研究・研修センターの設置補助(昭和40年開始→昭和61年全都道府県設置)
- 経験者研修補助(昭和52年度～)
- 新任教務主任研修補助(昭和59年度～)
- 平成16,17年度に研修補助金の一般財源化

衰退する教育センター研究

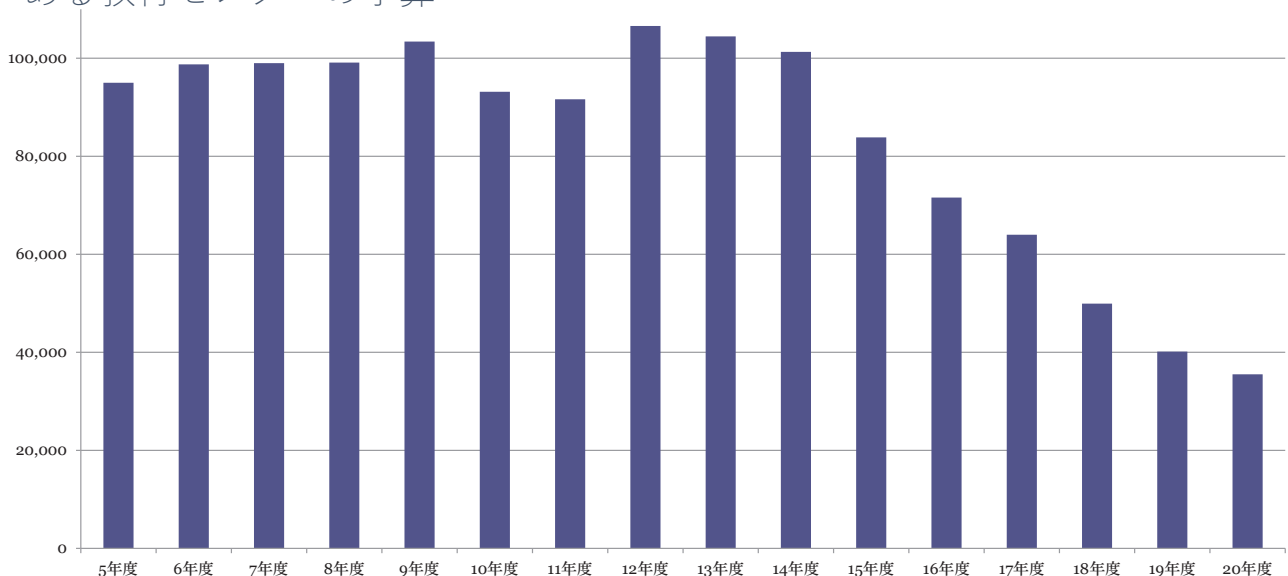
全教連事業参加者数の推移



全国教育研究所連盟事務局調べ

衰退する教育センター研究

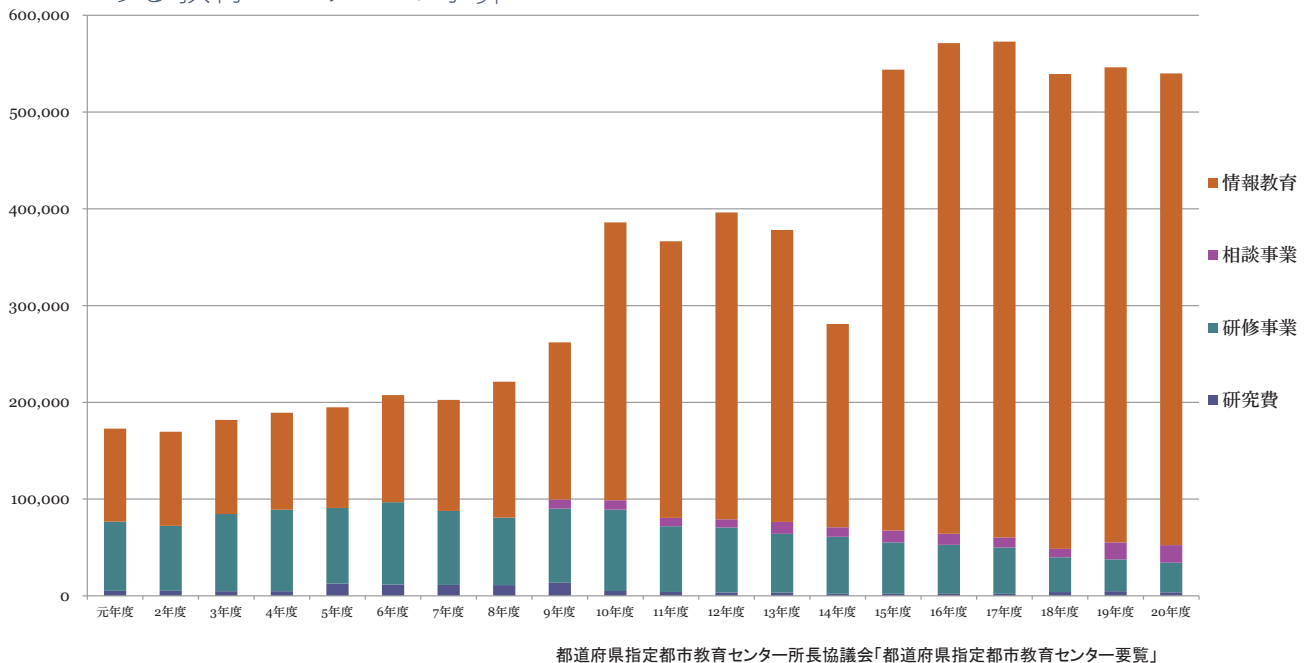
ある教育センターの予算



都道府県指定都市教育センター所長協議会「都道府県指定都市教育センター要覧」を元に千々布作成
この教育センターは上記の期間中大きな改組再編を行っていない。

衰退する教育センター研究 可能性はある

ある教育センターの予算



実践家との個人的体験

- 教師のキャリアコース
 - 学級担任→研究主任→指導主事→管理職→教育委員会管理職
 - 学級担任→教育研究団体→指導主事→教育研究団体代表→大学教員
 - 学級担任→研究主任→指導主事→大学院→大学教員
- 管理職選考試験
 - 学校をどうしたいか→そのための戦略
- 学校改善に成功した管理職との交流
- 管理職と教員の関係

学会における実践研究への期待

- 水越敏行(1985) 実践研究を通じたカリキュラム開発に注目
- 木原俊行(2006) 実践研究を通じて学校が問題解決し職員の力量向上に資することに注目
- 稲垣忠彦(1996) 日本の教育現場では授業研究あるいは校内研究と称した実践研究が長らく実践されてきた
- 渡辺貴裕(2021) 実践研究は「〇〇すれば、〇〇になるだろう」という研究仮説を定めておいて、それを検証授業を通して検証していくという「仮説－検証」図式が共通
- 向山洋一(1983) こんなにも研究が盛んであり、研究紀要が発行されているのであれば、教育の内容、方法、技術はものすごく発展してきたと言っても良いはず

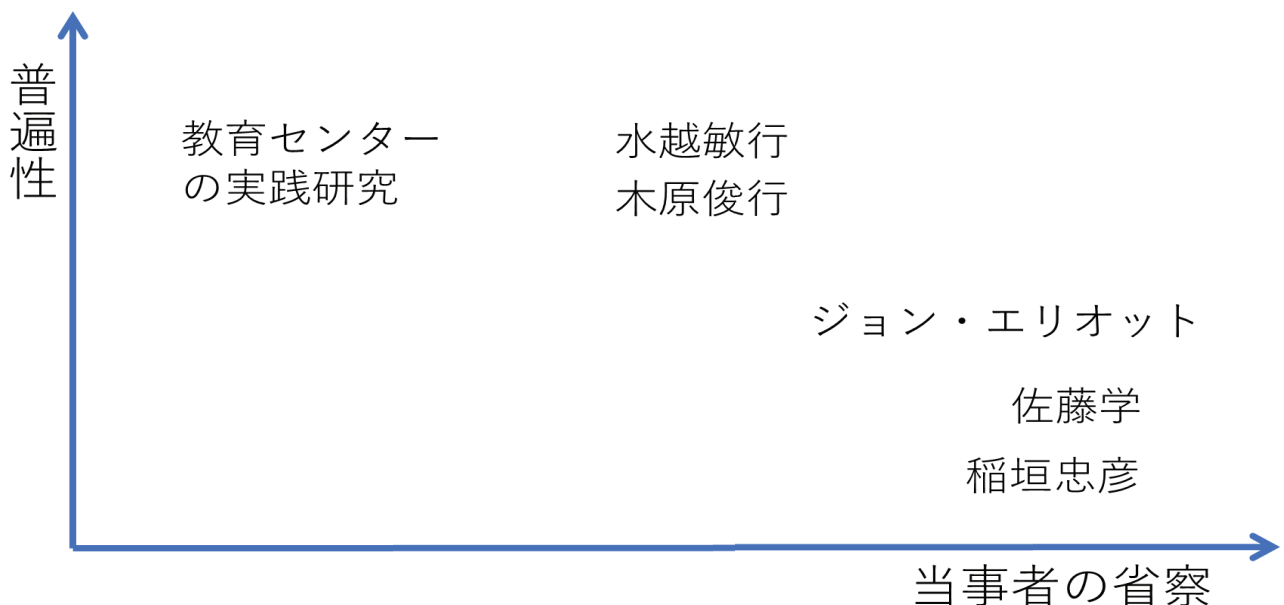
学会における実践研究への期待

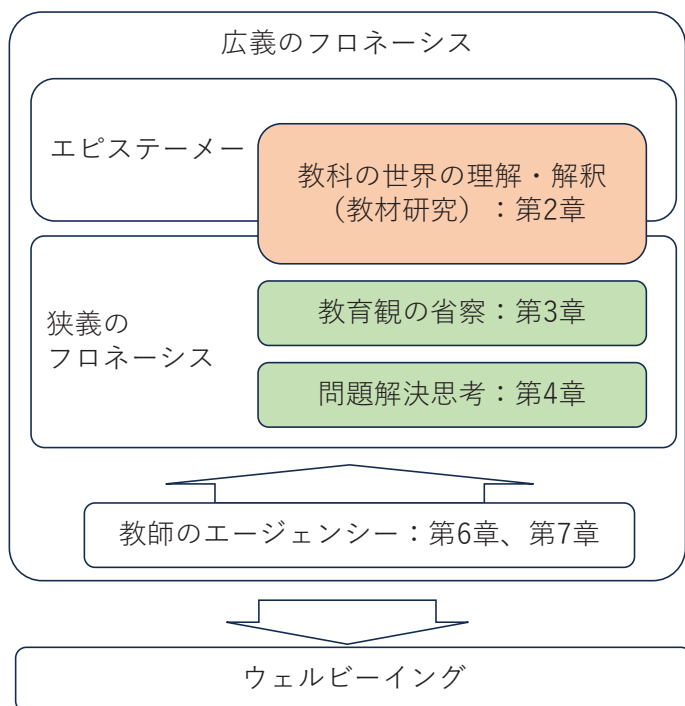
- ジョン・エリオット(1991) 教育を知識の再生産と捉えている伝統主義者は、実践の文脈を無視して抽象的な概念に昇華・翻訳している。それは研究者の利益にこそなれ、実践者の利益にならない。
実践的な文脈を実践者の言葉で記述していき、実践の文脈を向上させるのが重要。
- 佐藤学ら(1990,1991) 熟達教師は授業の流れに従い、状況を把握し、多様な即興的思考を行っている。熟達教師が教授の問題と子どもとの学習の問題の両方を多元的に把握しているのに対し、初任教师はいずれか一方に言及が偏っている。
ベテラン教師でもリフレクションの機会が少なくなければ、思考が硬直化して即興的、多元的思考ができなくなる、即興的思考ができなくなると、たまたま教師は教室の中でひっそり、なして生じる事実がどこから生まれ、どこに向かうか、などしているのかわからないために、マニュアルを志向しプログラムに固執する。

学会における実践研究への期待

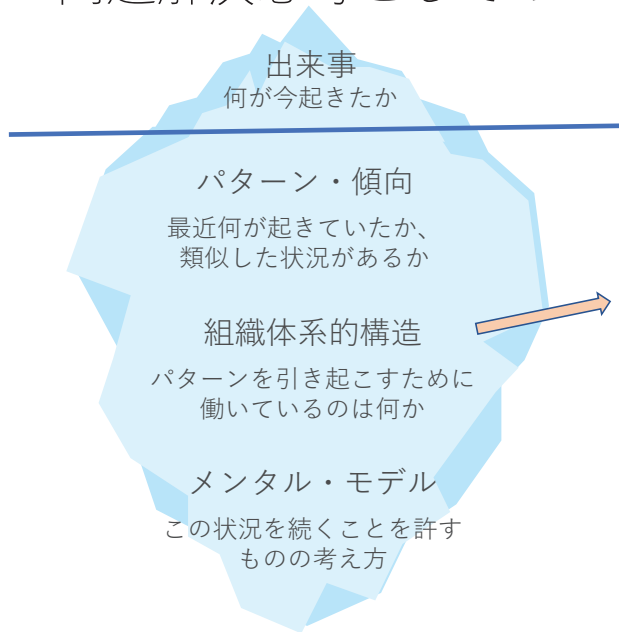
市川伸一(1999) (教育心理学研究に関し) 実験や調査を行って得られたデータを統計的に解析するという、いわゆる学術的な方法論に基づく研究が大半を占め、日常的な教育実践を直接扱った研究や、授業や教材を開発して評価するという研究はほとんど掲載されることがなかった。教育心理学が学問としての専門性や学術性を高めることは重要であるが、教育現場との結びつきという意味では、このような学会誌の現状に対して内外からの不満、批判はしだいに大きくなっていった。

実践研究の諸相

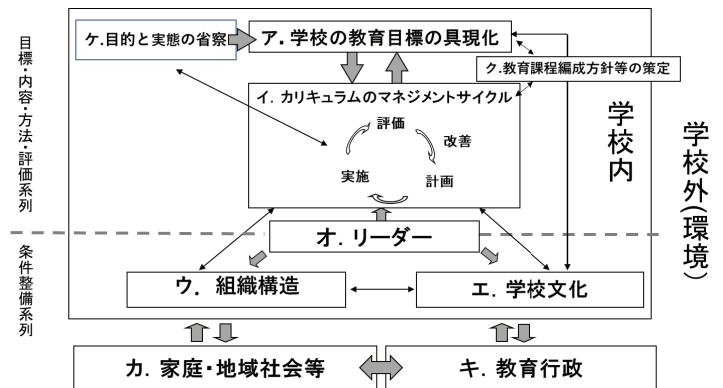




問題解決思考としてのセンゲモデルと田村モデル



センゲ『学習する学校』（2012）p201



田村知子『カリキュラムマネジメントの理論と実践』日本標準, 2022, p112

文献

- 市川伸一(1999)「「実践研究」とはどのような研究をさすのか」教育心理学研究38, 180-187
- 千々布敏弥(2025)『先生たちのフロネーシス』教育開発研究所
- 木原俊行(2006)『教師が磨き合う「学校研究」』ぎょうせい
- 水越敏行(1985)『授業改造と学校研究の方法』明治図書
- 向山洋一(1983)「研究紀要でなく実践記録である」現代教育科学317
- Elliott, John (1991) Action Research for Educational Change, Open University Press, USA
- Elliott, John (2012) Developing a science of teaching through lesson study, International Journal for Lesson and Learning Studies, Vol. 1 No. 2, 108-125
- 佐藤学ほか(1990)「教師の実践的思考様式に関する研究(1)」東京大学教育学部紀要30, 177-198
- 佐藤学ほか(1990)「教師の実践的思考様式に関する研究(2)」東京大学教育学部紀要31, 183-200
- センゲ・ピーター(2012=2014)『学習する学校』英治出版
- 全国教育研究所連盟(1998)『全教連50年史』
- 田村知子(2022)『カリキュラムマネジメントの理論と実践』日本標準
- 渡辺貴裕(2021)「教師による「研究」」石井英真編『流行に踊る日本の教育』
- 吉崎静夫(2002)「教育実践研究の特徴と課題」日本教育工学会論文誌26(3), 107-115